



業種別にみた信用金庫の資金繰り支援

—新型コロナの影響で飲食業、宿泊業、サービス関連で高い伸び—

井上 有弘

ポイント

- 6月にかけては、信用金庫による中小企業向け資金繰り支援がさらに進んだ。
- 信用金庫の中小企業向け資金繰り資金の伸び率は、6月末には前年同月比14.3%にまで高まった。リーマン・ショック時を大きく上回り、信用金庫による機動的な資金繰り支援が行われている。
- 業種別に6月末の資金繰り資金の動向(速報)をみると、飲食業(72.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(30.5%増)、宿泊業(27.1%増)などで、高い伸びを示した。
- これらの業種について、1先当り貸出額の違いをみると、飲食業向けが最も小口で平均12百万円程度である。この間の信用金庫の資金繰り支援は、新型コロナの影響をより直接的に受けた業種、比較的小規模な事業者に対して、機動的な対応をしてきたことが分かる。

1. 6月は資金繰り支援がさらに進展

信用金庫の貸出金について、6月末の業種別データ(速報)がまとまった。5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、6月は、感染拡大の第2波が懸念されるなかで、社会・経済活動が徐々に再開された時期であった(図表1)。

また、5月には地方公共団体の制度融資を活用して信用金庫など民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度が始まるなど、大型連休後から6月にかけては、

(図表1) 新型コロナを巡る最近の主な動き

月日	主な動き
4月7日	7都府県(東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)に緊急事態宣言を発令
16日	緊急事態宣言の対象を全国に拡大
30日	第1次補正予算成立(持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等)
5月1日	制度融資を活用して民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度開始
14日	全国に発出中の緊急事態宣言を39県で解除
25日	緊急事態宣言が全国で解除
6月1日	多くの公立学校が分散登校や短縮授業などで再開
2日	東京都、「東京アラート」発動(6月11日に解除)
12日	第2次補正予算成立(雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応強化、家賃支援給付金、医療提供体制強化等)
19日	都道府県境をまたぐ移動自粛を全国で解除
7月22日	観光需要喚起のための政府の「GoToトラベル」事業、東京都発着の旅行を除外して開始
23日	国内の1日の感染者数が981人と過去最高を更新

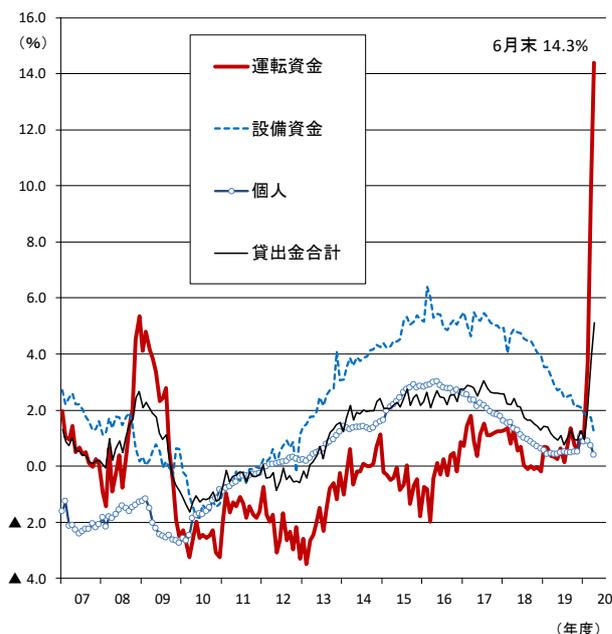
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信用金庫による中小企業向け資金繰り支援がさらに進んだ時期でもあった。

2. 企業向け運転資金が14.3%と急増

貸出先別の貸出金動向をみると(図表2)、企業向け資金繰り資金(運転資金)の伸び率は、4月末の前年同月比3.7%、5月末の同9.6%からさらに伸び率を高めて、6月末には同14.3%にまで高まった。

(図表2) 信用金庫の貸出先別の貸出金動向(前年同月末比伸び率)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

リーマン・ショック(2008年9月)時は、5か月後の09年2月に企業向け運転資金が同5.3%にまで伸び率を高めていた。今回は、5月、6月とこれを大きく上回っており、信用金庫による機動的な資金繰り支援が行われている。

3. 業種別の貸出金伸び率

さらに、業種別に資金繰り資金(運転資金)の動向(速報)をみる(図表3)。

6月末の前年同月比伸び率をみると、主要業種で最も高かったのは「飲食業」で、72.1%であった。外出自粛による来店客の急減、営業自粛要請のため、早い時期から売上が急減した店舗が多かったためと考えられる。

2番目に伸び率の高い「生活関連サービス業、娯楽業」は、30.5%の伸びを示した。理容・美容業、旅行業、結婚式場など個人を対象としたサービス、およびフィットネスクラブなどスポーツ施設、パチンコホール、カラオケボックス、映画館・劇場などの娯楽業からなる。

3番目に伸び率が高かったのは「宿泊業」で、伸び率は27.1%であった。例年、訪日外国人旅行者が急増する春節の大型連休(1月下旬)にはすでに感染が拡大していた地域があり、インバウンド需要がまず急減した。続いて、国内での外出自粛要請などから国内旅行、ビジネス需要も大きく落ち込んだ。

4番目の「情報通信業」は、25.5%の伸びであった。情報通信業には、通信業、放送業のほか、ソフトウェア業、情報処理・情報提供サービス業などの情報サービス業、インターネット附随サービス業が含まれる。売上減少に対応した借入のほか、一部にはテレワークの普及等に伴う前向きな資金需要も含まれていると考えられる。

5番目の「教育・学習支援業」は、25.2%の伸び率となった。この業種には、小中学校、高校・大学など教育機関のほか、幼稚園、学習塾、音楽・スポーツ教室なども含まれる。

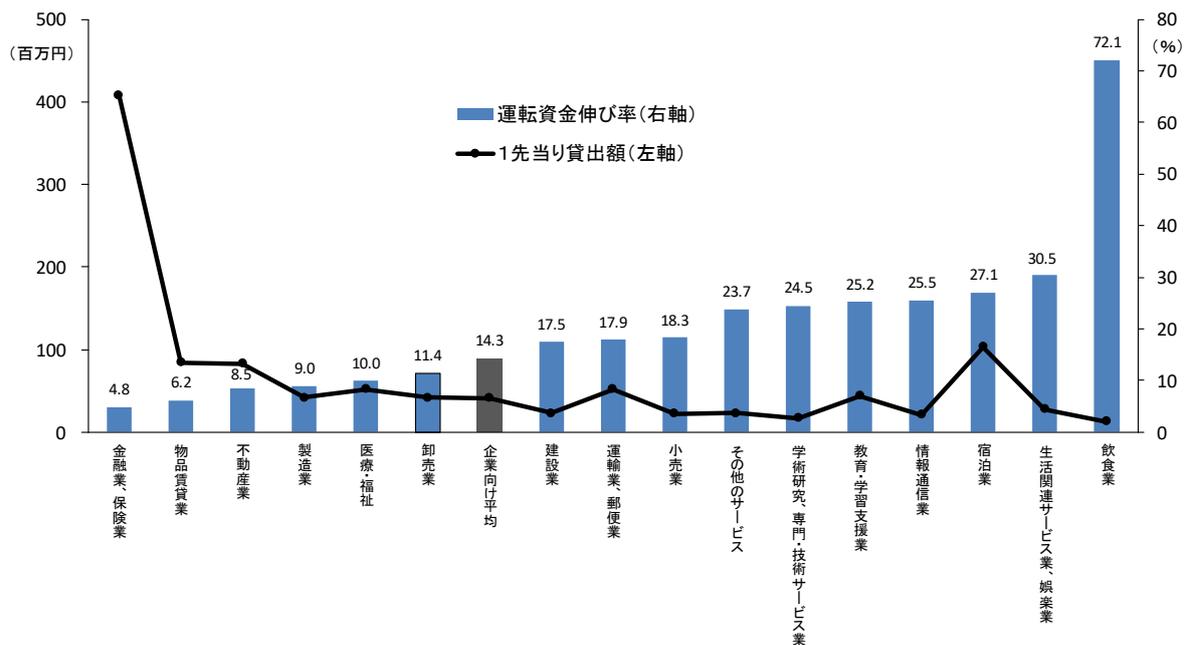
これらの業種について、1先当り貸出額の違いをみると、飲食業向けが最も小口で平均1200万円程度であることが分かる。資金繰り資金の伸びが相対的に高い業種は、宿泊業を除いて1先当り貸出額が比較的小さい業種が多い。

この間の信用金庫の資金繰り支援は、新型コロナの影響をより直接的に受けた業種、比較的小規模な事業者に対して、機動的な対応をしてきたことが分かる。

以上

※「信用金庫業種別貸出金(地区・都道府県別)」(確定版)を信用金庫に還元しております(2020年6月末時点は、8月中旬予定)。併せてご活用ください。

(図表3) 業種別にみた運転資金の伸び率と1先当り貸出額
(運転資金の伸び率は2020年6月末の前年同月比、1先当り貸出額は2020年3月末)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。